

Economic Trends

発表日: 2018年10月16日(水)

2018年度補正予算案のポイント

～災害対策が中心、第二次補正は2兆円強程度に着地か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

(要旨)

○災害対策を中心とした2018年度の補正予算が閣議決定された。追加歳出額は9,356億円と熊本地震時の7,780億円を上回る程度で、複数の災害対策が計上されている割にやや小さめの印象。財源は建設国債が中心だ。前年度純剰余金の消化は一部に留まり、国債費の減額分などは利用されなかったため、年末にかけて編成される第二次補正予算は追加国債発行なしで2兆円超程度の規模での編成が可能と見込まれる。実際の規模もこの程度に着地すると予想する。

○災害対策が中心の補正予算に

15日、2018年度の補正予算が閣議決定された。今月下旬から開始される臨時国会に提出される。補正予算の追加歳出額は9,356億円である。事前の筆者予想¹では複数の災害対策が計上されることから、1.5兆円程度の追加歳出を想定していたため、やや小さめの印象。2016年度の熊本地震対応【7,780億円】をやや上回る規模にとどまっている。

内容は、事前の想定通り今年相次いだ災害からの復旧・復興だ。額は7,275億円が計上されている。最も大きい額が計上されているのは7月の西日本豪雨への対応【5,034億円】だ。中小企業の金融面での支援や公共土木施設の災害復旧、学校施設等の災害復旧などが計上されている。加えて、9月の北海道胆振東部地震対応【1,188億円】、台風21号や大阪北部地震対応【1,053億円】が計上されている。また、今年の酷暑を受けた学校のエアコン設置費用や大阪北部地震での事故を受けてのブロック塀対応が1,081億円計上された。また、一連の災害対策で18年度当初予算の予備費の消化が進んだことを受けて、今後の災害に備える形で予備費が1,000億円追加計上されている。一連の災害復興関連の歳出は、18年度後半のGDP・公的固定資本形成を押し上げることとなろう。

財源の中心は、事前想定通り建設国債【6,950億円】が中心だ。その他、前年度剰余金が2,364億円、税外収入が42億円充当されている。

資料. 2018年度補正予算フレーム (単位: 億円)

災害からの復旧・復興	7,275	公債金(建設国債)	6,950
西日本豪雨への対応	5,034	税外収入	42
北海道胆振東部地震への対応	1,188	前年度剰余金受入	2,364
台風21号、大阪北部地震等への対応	1,053		
学校の緊急重点安全確保対策	1,081		
熱中症対策(エアコン設置)			
倒壊の危険性のあるブロック塀対応			
予備費の追加	1,000		
歳出計	9,356	歳入計	9,356

(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

¹ Economic Trends 「18年度補正&19年度当初予算はどうか～100兆円を超えたとしても、新規発行国債は減額へ～ (2018年10月4日) <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/hoshi181004.pdf>

○第二次補正は追加国債なしで2兆円強程度可能か

次の焦点は年末にかけて閣議決定の見込まれる第二次補正予算だ。国土強靱化を目指すための防災・減災対策が中心となると報じられている。10月4日に公表した筆者の事前予想では、2兆円前後の追加歳出を想定していたが、今回第一次補正予算が思いの外大きくなり、純剰余金の消化は一部、国債費の下振れ分なども充当されなかったため、第二次補正の財源には若干余裕が出来る形になる。2兆円を上回る規模での編成も追加国債なしで十分可能だろう²。実際の補正予算もこの範囲内で編成されると予想する。「追加国債発行は災害対策（一次補正）に限定する」という形で財政規律へ一定の配慮を示すだろう。

資料2. 2018年度第二次補正予算フレームのイメージ

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018			
					第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	
<歳出>										
追加歳出	8.2	3.9	3.0	3.5	0.8	4.1	0.6	2.7	0.9	2強
既定経費減額	-2.1	-1.5	-1.8	-1.4	-0.8	-0.8	-0.4	-1.2		▲1前後
他会計繰入	4.0	1.9	1.0					0.2		0.5
地方交付税交付金		1.2	1.0	1.3						
<歳入>										
税収	0.3	2.3	1.7	1.9			-1.7			1前後
税外収入	0.1	0.4	0.1	-0.3		0.3	0.1	0.1		
公債金	7.8		-0.8	-0.4		2.8	1.9	1.2	0.7	
前年度純剰余金	2.0	2.8	2.0	2.2		0.3		0.4	0.2	0.7
歳出・歳入計	10.2	5.5	3.1	3.3	0.0	3.3	0.2	1.7	0.9	1半ば~2

(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

(注) 第二次補正の予想(網掛け部)は第一生命経済研究所。第一次補正の閣議決定を踏まえ、10/4発行のレポートでの予想から修正。

安倍首相は消費税率10%引き上げと、その対策として高額耐久消費財の購入支援策や中小小売事業者でのキャッシュレス決済に対するポイント還元、柔軟な価格転嫁を促すための「消費税還元セールの解禁³」などが示された。2019年度の当初予算編成のカギはこれらの対策規模がどうなるかであるが、仮に規模が膨らんだとしても景気回復に伴う税収の好調や消費税率引き上げによる増収もあって、当初予算ベースでの新規国債発行額は18年度予算から減額される公算が大きい。この点は、先の筆者予想(脚注1のEconomic Trends)で指摘した通りである。

² 国債費の下振れが1兆円程度、税収の上振れが1兆円程度見込まれることに加え、補正に転用できる前年度純剰余金が0.2兆円程度残っている。詳細は先の注1のEconomic Trends参照。

³ 前回消費増税時(2014年4月)には、円滑な一斉転嫁を促すために還元セールは禁止されていた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。